# 高齢者在宅福祉サービスの令和元年度事業実施状況

	事業名称		H28	H29	H30	R1 ※
介護保険特別会計	ふれあいデイサービス	実	22 人	15 人	15 人	11 人
		延	767 回	497 回	477 回	244 回
	配食サービス	実	14 人	24 人	27 人	30 人
		延	430 食	956 食	1, 184 食	1, 224 食
	紙おむつ給付	実	490 人	537 人	627 人	521 人
	外出支援サービス	実	191 人	232 人	204 人	175 人
		延	2, 264 回	2, 753 回	2, 745 回	1, 948 回
	訪問理容サービス	実	9人	10 人	12 人	7人
		延	18 回	27 回	29 回	12 回
	寝具洗濯乾燥消毒サービス	実	19 人	16 人	15 人	12 人
		延	195 回	188 回	148 回	108 回
	緊急通報装置貸与	実	106 人	101 人	105 人	114 人
	はり・きゅう・マッサージ 等助成	実	85 人	71 人	55 人	58 人
		延	537 回	429 回	387 回	307 回
	生活管理指導員派遣(ヘルパー)	実	14 人	10 人	7人	5人
		延	640 回	520 回	338 回	199 回
	生活管理短期宿泊 (ショートステイ)	実	12 人	11 人	6 人	4 人
		延	178 日	278 日	126 日	70 日

(※令和元年度は12月末までの実績)

# 高齢者在宅福祉サービスの令和2年度事業実施計画(案)

# (1) 地域支援事業(介護保険特別会計)

平成29年4月から始まった第1号訪問事業と第1号通所事業は、利用者数が順調に伸び続けてきましたが、令和元年度に入り第1号訪問事業が減少に転じています。

介護予防ケアマネジメント事業は、令和元年度に開設した西部地域包括支援センターへ指定介護予防支援事業に関する業務を委託したことにより事務的経費が減少しています。令和2年度も引き続き 業務委託を継続する予定です。

一般介護予防事業では、「いきいき百歳体操」の普及をはじめ出張介護予防教室など事業の強化・ 推進に取り組んでいきます。

包括的支援事業では、在宅医療・介護連携推進事業及び地域ケア会議推進事業(新設)等で、多職種の連携と協働を推進し、個別ケースや地域の課題に取り組むとともに地域包括ケアシステムの充実を図っていきます。

その他の地域支援事業については、令和元年度の事業内容を継続して実施します。

#### 【地域支援事業の財源構成】 () 内は平成 29 年度の割合

	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業・任意事業
国	25. 00% (25. 00%)	38. 50% (39. 00%)
都道府県	12. 50% (12. 50%)	19. 25% (19. 50%)
市町村	12. 50% (12. 50%)	19. 25% (19. 50%)
第1号保険料	23. 00% (22. 00%)	23. 00% (22. 00%)
第2号保険料	27. 00% (28. 00%)	_

# 【令和2年度予算額(案)】

(単位:千円)

科 目	H31 当初	R2 当初	比較
地域支援事業費全体	164, 811	165, 079	268
介護予防・生活支援サービス事業費	85, 380	82, 457	△2, 923
<ul><li>第1号訪問事業</li></ul>	24, 284	22, 066	△2, 218
<ul><li>第1号通所事業</li></ul>	51, 471	52, 455	984
<ul><li>第1号生活支援事業</li></ul>	240	290	50
・介護予防ケアマネジメント事業	9, 285	7, 402	△1,883
・高額介護予防サービス費相当事業	50	144	94
・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	50	100	50
一般介護予防事業費	2, 001	2, 866	865
· 会計年度任用職員人件費等	0	240	240
・介護予防普及啓発事業	298	427	129
・地域介護予防活動支援事業	1, 503	1, 999	496
・地域リハビリテーション活動支援事業	200	200	0
包括的支援事業・任意事業費	77, 204	79, 524	2, 320
・地域包括支援センター費	47, 532	48, 998	1, 466
・総合相談事業費	3, 675	3, 750	75
・権利擁護事業費	715	794	79
・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	157	252	95
· 任意事業費	16, 478	15, 235	△1, 243
・在宅医療・介護連携推進事業費	75	476	401
·生活支援体制整備事業費	8, 000	8, 000	0
・認知症施策推進事業費	572	1, 699	1, 127
・地域ケア会議推進事業費	0	320	320
その他諸費	226	232	6
· 審査支払手数料	226	232	6

# (2) 一般会計事業

令和元年度の事業内容を継続して実施します。